

令和元年度の 主な事務事業の評価シート (消防局)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード 10104020	事務事業名 消防署所改築事業						政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 841500	所属名 消防局総務部施設設備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—	その他			—		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、建築基準法、建築基準法施行令、川崎市庁舎管理規則、川崎市庁舎管理要綱											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		135,272	745,599	257,582	300,942	270,099	0	91,782	0	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	0	
		市債	100,000	—	205,000	289,000	—	0	67,000	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0	0	
	一般財源	35,272	—	52,582	11,942	—	0	24,782	0	0		
	人件費 [*] B	5,929	5,929	5,098	5,098	5,098	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	141,201	751,528	262,680	306,040	275,197	0	91,782	0	0	0		
人工(単位:人)	0.7		0.6									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	災害から生命を守る 消防力の総合的な強化 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防庁舎等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	迅速な出場や確実な消防活動を確保するため、老朽化した庁舎・施設の改築を行い、消防力の強化を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	安定した防災拠点の確保に向け、老朽・狭小な消防出張所等については、計画的な改築を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①宿河原出張所の改築工事の実施 ②老朽化した消防署所の改築等に向けた検討の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①宿河原出張所の改築工事について完了しました。(3月完成) ②老朽化した消防署所の改築等に向けた、今後のスケジュール検討を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	消防署所等の改築工事実施箇所数	目標	0	1	0	1	箇所
		説明 老朽化した消防署所等の改築工事を実施した箇所数	実績	0	1	—	—	
2			目標					
		説明	実績			—	—	
3			目標					
		説明	実績			—	—	
4			目標					
		説明	実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	従前までは35～40年で建替えによる更新をしていましたが、平成26年3月にかわさき資産マネジメントカルテが策定され、一定規模の庁舎等建築物においては、長寿命化工事等により目標耐用年数を60年以上とされました。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 R1年度:令和2年度より、建築年数が経過している庁舎から順次建物診断を実施し、その結果を踏まえた上で、計画的に整備を進めていくこととしました。 H28年度:消防庁舎等の改築については、旧耐震基準で建築されたものを優先的に対象として実施する計画としていますが、消防局の総事業費の平準化を踏まえ、平成30年度まで実施しないこととしました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民が入退庁すること、また、消防活動を行うための拠点となることから、かわさき資産マネジメントカルテや費用対効果を踏まえた適切な庁舎整備により、市民サービスの低下を防ぐ必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	計画的に事業が進捗しています。今後も市民サービスを低下させることなく、適切な庁舎整備を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	改築にあたり、民間活用によるコスト削減の余地はあるものの、緊急車両用の大規模な駐車スペースの確保、昼間における恒常的な訓練の実施、夜間におけるサイレンの吹鳴等の建物や職種の特異性から、用途が限定的となる可能性があります。事業手法については、専門的な知識が必要であること、業務所管課において執行契約及び仕様書の作成等を行わないことから、見直しの可能性はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	消防力の強化を図るため、令和元年度についての改築工事は予定どおり実施できているほか、老朽化した消防署所についての改築に向けた検討を行うなど、施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	庁舎等の改築については、市民サービスの低下を防ぐため早期に実施する必要があると、令和2年度は栗谷出張所の基本・実施・解体設計及び旧庁舎の解体工事を実施するとともに、市の財政状況や庁舎の老朽化状況を踏まえつつ関係部局と協議し、計画的に推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104030	消防指令体制整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	843700	消防局警防部指令課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防組織法、川崎市消防局警防規程、川崎市消防通信規程、川崎市消防通信規程運用要綱												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、地震防災戦略、情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	587,395	564,633	651,320	634,101	578,054	707,305	732,165		899,111			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	71,000	—	97,000	120,000	—	147,000	199,000		261,000		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	516,395	—	554,320	514,101	—	560,305	533,165		638,111		
	人件費 [*] B	246,477	246,477	247,234	247,234	247,234	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	833,872	811,110	898,554	881,335	825,288	707,305	732,165	0	899,111	0	0		
人工(単位:人)	29.1		29.1										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、消防指令システム	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防活動に関連する消防指令システム全体を適切に維持管理し、迅速、的確な指令体制を確保することを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防指令システム及び消防情報管理システムを適正に運用・維持管理するとともに、継続して緊急通報の受信体制を維持し、音声による119番通報に不安のある方や日本語を母国語としない方からの通報に対しても迅速、的確に対応します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①消防指令システム及び消防情報管理システムの運用・維持管理 ②消防救急無線固定局(多重無線)の再整備に向けた整備工事の実施 ③電話同時通訳サービスなど多言語通訳業務の適切な運用 ④「川崎WEB119」の適切な運用及び周知等の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の消防指令システム及び消防情報管理システムについて、適正な運用・維持管理を行いました。 ②の消防救急無線固定局(多重無線)の再整備について、整備工事契約(2か年)を行いました。 ③の多言語通訳業務の運用については、令和元年度中104件の外国人からの119番通報等に対し、3者通話通訳により言語の支障なく的確に対応することができました。 ④の「川崎WEB119」の登録者拡大に向けた取組については、ホームページ上の申請用紙をダウンロード画面にアクセスできるQRコードを各種広報誌に掲載するとともに、複数の関連施設にて登録説明会を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 多言語通訳業務の取扱い件数	目標	—	—	—	—	件
		説明 外国人からの119番受信による3者通訳を実施した件数 (実績管理のための参考指標のため、目標値は設定していません。)	実績	65	104	—	
2	活動指標 川崎WEB119の登録者数	目標	—	—	—	—	人
		説明 聴覚や言語に障害があり、音声による119番通報が困難な市民が、携帯電話端末を利用して緊急通報を行うシステムの登録者数 (実績管理のための参考指標のため、目標値は設定していません。)	実績	116	137	—	
3		目標					
		説明	実績			—	
4		目標					
		説明	実績			—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		高齢化の進展、人口の増加などの社会環境の変化を踏まえ市民からの緊急通報に継続して対応するために通信指令体制を維持することが求められます。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:消防救急無線固定局(多重無線)の再整備について、既設設備からのIP対応及び電波法の規程改正を見据えた更新を進めるとともに通信速度を倍加させることで、大幅な機能の向上、改善を実施しました。 H27年度:消防指令システムの更新整備について、既存機器の有効活用、パッケージシステムの導入など事業費を削減するとともに起債を活用し財源構成の見直しを実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢化の進展、人口の増加などから、今後も119番受付件数が急激に減少することは想定しにくいことから、継続して通信指令体制を維持する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	3者通訳の業務件数は順調に推移し、川崎WEB119の登録者数も増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	既存機器の有効活用、パッケージシステムの導入など事業費の削減等を実施しました。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	24時間、365日、市民からの増加傾向にある緊急通報の受信体制を確保しており、川崎WEB119、多言語通訳業務の利用促進実施等を順調にできたことから施策へ貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	10104040	消防艇管理事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	841500	消防局総務部施設整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 船舶安全法、船舶安全施行規則、消防力の整備指針、水上消防隊設置規程												
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		558,758	548,512	847,223	834,739	832,976	290,908	399,404		18,561	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	540,000	—	821,000	815,000	—	239,000	388,000		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	18,758	—	26,223	19,739	—	51,908	11,404		18,561		
	人件費* B		3,388	3,388	3,398	3,398	3,398	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		562,146	551,900	850,621	838,137	836,374	290,908	399,404	0	18,561	0	0	
人工(単位:人)		0.4		0.4									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防艇	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎臨海部地区における石油コンビナート火災、船舶火災、水難事故等、海上及び沿岸における各種災害に対応できる体制を確保し、市民の生命・身体・財産を守ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成30年度から新消防艇の建造に着手します。(2か年計画) 当局で所有している消防艇の日常点検等を行うとともに、専門業者を通じて法定検査、点検整備、修繕等を行い適正に維持管理します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①消防艇2艇の適正な運用及び維持管理 ②新消防艇(大型艇)の建造 ③新消防艇(小型艇)の令和2年度建造に向けた基本設計の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成		4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成		5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①現行消防艇の維持管理については、第6川崎丸の上架整備を実施しました。 ②新消防艇(大型艇)の建造については、着実に業務を進めることができ、令和2年3月に完成しました。 ③新消防艇(小型艇)の建造については、建造検討委員会による局内調整を実施し、基本設計を完成させることができました。(建造については令和2年度中)								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	新消防艇の建造数		目標	0	1	1	0	艇	
		説明	新消防艇(大型艇、小型艇)の建造数	実績	0	1	—	—		
2				目標			—	—		
		説明		実績			—	—		
3				目標			—	—		
		説明		実績			—	—		
4				目標			—	—		
		説明		実績			—	—		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 平成22年に川崎港は国際コンテナ戦略港湾に選定され、入港船舶1隻あたりの大きさを表す総トン数は、平成22年は約3,717トンであったのに対して平成26年には4,130トンとなっており、入港船舶が1隻あたり平均して約11パーセント大型化していることから、消防艇を機能強化し、臨海部の防災体制の向上を図るため、大型消防艇へ整備する必要があります。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 29 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

H29年度：消防艇の建造を予定していましたが、川崎市の財政状況を踏まえつつ社会環境の変化も考慮し、消防艇の規模について調整が必要となり、平成30年度に建造時期を変更するとともに、建造期間については令和元年度までの2か年としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	日本有数の石油コンビナート等特別防災地域を抱える川崎市において、コンビナート火災や船舶火災に備え、消防艇を活用した災害対応力の強化が必要とされています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎臨海部の地域特性	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防艇の適正な維持・管理という特殊性があり、民間委託等はそぐわないものの、日常のメンテナンスを的確に実施し、ランニングコスト圧縮による経費削減の可能性はあると考えています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	消防艇2艇体制を運用・維持しつつ、川崎臨海部の地域特性に合わせた機能を有する消防艇を配備することにより、災害対応力が向上し、施策である消防力の総合的な強化に繋がります。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10104060	事務事業名 消防団関係事業			政策体系別計画の記載 有								
担当	組織コード 841100	所属名 消防局総務部庶務課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類 —	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略 地震防災戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目 取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進		課題名 23 消防団を中核とした地域防災力の充実・強化										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	205,808	199,579	204,578	203,868	202,466	205,808	227,281		204,578			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	3,370		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	33,364	—	33,364	32,769	—	33,364	33,888		33,364		
		一般財源	172,444	—	171,214	171,099	—	172,444	190,023		171,214		
人件費※ B	132,556	132,556	136,361	136,361	136,361	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	338,364	332,135	340,939	340,229	338,827	205,808	227,281	0	204,578	0	0		
人工(単位:人)	15.65		16.05										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 災害から生命を守る
	施策 消防力の総合的な強化
	直接目標 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防団
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防団員の確保により地域防災力の向上を図り、火災・風水害等における災害から市民の生命・身体・財産を守ることを目的としています。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防団員の確保及び必要な資器材や個人装備品の整備など、消防団活動の充実・強化や処遇改善を図るとともに、各種訓練等を通じて災害対応力の向上を図ります。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①消防団員アンケート結果の検証・分析の実施 ②各種イベント等を活用した消防団活動の広報等の実施 ③消防団員応援事業所制度の充実及び学生消防団員活動認証制度の周知 ④災害対応力向上のための消防隊と連携した各種訓練等の実施及び必要な資器材や個人装備品の配備
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①消防団員アンケート結果の検証・分析を行い、処遇改善として年額報酬の改定及び更なる団員確保対策として活動範囲を限定した機能別団員の制度を導入しました。 ②消防団活動の広報の実施では、消防団員募集のポスターやパンフレット等により様々な機会を捉えて広報を実施するほか、自主防災訓練や小、中学生を対象とした防火・防災教育の場で消防団のイメージアップを図りました。 ③消防団員応援事業所登録事業所数が98事業所に増え、学生消防団員活動認証制度の認証者も6名に増えました。 ④各署主催で実施した訓練に消防団が参加し、消防隊等と連携した訓練を行いました。また、昨年度に引き続き、消防団の活動資器材としてチェーンソー16台、エンジンカッター36台を配備し、全消防団器具置場への整備を完了しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 消防団員数の充足率	目標	90	90.3	90.6	90.8	%
		説明 条例定員に対する現員数の割合(取組年度の翌年度の4月1日時点の消防団員数を基準) 平成28年度 1,164人(平成29年4月1日現在)(86.5%) 平成29年度 1,170人(平成30年4月1日現在)(87.0%)	実績	84.3	82.2	—	
2	成果指標 消防団協力事業所数	目標	100以上	100以上	100以上	100以上	箇所
		説明 従業員の入団、福利厚生、訓練場所等の提供など、消防団に積極的に協力する事業所の数	実績	96	108	—	
3	成果指標 消防団応援事業所数	目標	60	100以上	100以上	100以上	箇所
		説明 消防団員に福利厚生面を提供し、積極的に応援している事業所の数	実績	95	98	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成元年には全国で100万人いた消防団員が、現在は約83万人と減少に歯止めがかからない状況となっています。この状況を踏まえ、平成25年12月に公布施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、消防団に関する処遇や装備品等の充実強化を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 消防団員の年報酬額を21,000円から22,000円に増額 H26年度: 2時間を超える災害出場及び4時間を超える市主催の訓練参加には3,500円のが加給措置

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の制定に伴い、消防団の充実強化を図るための事業・調査・イベント等が増加し、更に内容も複雑多様化していることから、法律に基づく事業をさらに推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	消防団員の災害対応力を向上させ、令和元年度は40人の新規入団があり、消防団応援事業所は3事業所増の98事業所となりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防団活動への理解及び参加促進等に係る施策を通じて、消防団活動の活性化を図るとともに、消防団員のモチベーションの向上策として、消防団員の更なる処遇改善と安全装備品の充実を図っていく必要があり、民間の活用等は困難であります。最小限の人員体制で業務を行っており、現段階では、現状を維持しながら事業を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	救助資器材の導入及び専門研修の実施により、災害対応力を向上させることができました。今後も継続して消防団員の確保に向けた各種広報を実施するほか、学生消防団員活動認証制度の周知等により、消防団員の確保に繋がるものと考えます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 消防団員確保のため、各種広報活動及び学生消防団員認証制度の周知等を継続するとともに、消防団強化対策検討委員会等で機能別団員の制度の導入など消防団員の確保対策や処遇改善を検討するなど、事業を改善しながら継続していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10104070	事務事業名 警防活動事業			政策体系別計画の記載 有								
担当	組織コード 843100	所属名 消防局警防部警防課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 —	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	252,828	250,757	252,828	284,413	268,941	252,828	214,831		252,828			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	28,407		0	7,284		0		
		一般財源	252,828	—	252,828	256,006	—	252,828	207,547		252,828		
人件費 [*] B	3,600,936	3,600,936	3,555,066	3,555,066	3,555,066		0	0		0	0		
総コスト(A+B)	3,853,764	3,851,693	3,807,894	3,839,479	3,824,007		252,828	214,831		0	252,828	0	
人工(単位:人)	425.14		418.44										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 災害から生命を守る
	施策 消防力の総合的な強化
	直接目標 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・消防職員
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	近年複雑多様化している災害から市民を守り、安全で安心なまちづくりを目指すことを目的とします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防隊員の指揮能力及び消火活動能力等を高めるため、指導者となる職員を育成するとともに、隊員の効果的な教育訓練及び研修を行います。また、震災時等の火災対策に向けた取組として、消火ホースキットの取扱い指導を行うとともに、自主防災組織等の自主的な設置について、訓練指導を通じた普及啓発を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各種教育訓練や研修による総合的な災害対応力の向上(訓練・研修数:36回以上) ②避難所へ配備した消火ホースキットを活用した町内会等への訓練指導の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①各種教育訓練や研修の実施については、1消防指揮本部開設訓練、2データ指令に関する運用訓練、3石油コンビナート等特別防災区域火災防ぎょ訓練、4本部警防訓練、5消防指揮本部運用訓練、6泡放射訓練、7警防技術確認訓練、8ガス事故保安対策研修、9大隊長勉強会、10運転技術指導員研修、11警防技術指導員研修、12消防隊員研修、13はしご自動車研修等合計37回の訓練(23回)及び研修(14回)を実施しました。 ②について、訓練回数103回、延べ15,255人の参加がありました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 総合的な災害対応力の向上に向けた訓練及び研修の実施回数	目標	36以上	36以上	36以上	36以上	回
		実績	52	37	—	—	
2	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	
3	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	
4	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年、災害の様相が複雑多様化している状況を踏まえ、大規模地震、都市災害及び自然災害等のあらゆる災害に迅速・的確に対応するため、各部隊及び災害種別に対応した基礎的・応用的な訓練・研修を継続して実施する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度：消火ホースキットに関する市民アンケートの結果を踏まえ、危機管理室と協議した結果、平成29年度以降については、自主防災組織等への普及推進は危機管理室や各区役所が担当し、消防局は、避難所に配備された消火ホースキットを活用し、訓練指導を担当することで、役割分担を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・職員の世代交代、昨年の台風など自然災害を含む災害の多様化に対する災害対応能力の維持向上は、市民サービスの最も重要とすべきところであるため継続的に進めていく必要があります。 ・町内会等による消火ホースキットを活用した訓練が継続して行われる現状を踏まえ、今後についても行政が訓練指導を継続していく必要があると考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	基礎的・応用的な訓練・研修を継続して実施したことで、災害に迅速・的確に対応するための活動能力が向上しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・消防隊員の災害等対応能力を向上させるための事業であり、民間の活用の余地はありません。経費については業務上旅費と人件費が主なものであり、現行の訓練・研修体制を継続し、消防体制の強化に向け取り組んでいきます。 ・消火ホースキットについては、事業の性質上、民間活用は見込めませんが、今後も全避難所へ配置した消火ホースキットを活用して、訓練指導の充実強化を図ります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	事業目標のとおり、近年複雑多様化している災害から市民を守り、安全で安心なまちづくりを目指すことで市民のことに貢献していると考えます。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後も消防隊員の指揮能力及び消火活動能力等を高めるため、指導者となる職員を育成するとともに、効果的な教育訓練及び研修を継続していく。また、震災時等の火災対策に向けた取組として、防災訓練等における町内会や自主防災組織等に対する消火ホースキットの取扱い指導を今後も継続して実施します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10104090	事務事業名 火災予防事業			政策体系別計画の記載 有								
担当	組織コード 843910	所属名 消防局予防部予防課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、総務省消防庁に関する通知等												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	9,673	9,414	9,673	9,549	9,214	9,673	9,359		9,673			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	52	—	52	50	—	52	1,686		52		
		一般財源	9,621	—	9,621	9,499	—	9,621	7,673		9,621		
人件費 [※] B	280,781	280,781	222,000	222,000	222,000	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	290,454	290,195	231,673	231,549	231,214	9,673	9,359	0	9,673	0	0		
人工(単位:人)	33.15		26.13										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 災害から生命を守る
	施策 消防力の総合的な強化
	直接目標 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内の園児、小学生、中学生及び高校生、企業
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	放火火災防止対策の推進、住宅用火災警報器の設置促進等により、火災による被害の減少及び防火防災教育による将来の地域防災の担い手の育成により地域防災力の向上を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	防火指導員制度、各種掲示板・広報コーナー、消防フェア等を活用した放火火災防止対策及び住宅用火災警報器の設置促進、適正な維持管理に向けた効果的な広報を実施するとともに、教育機関等と連携した防火防災教育による地域防災リーダーの育成に取り組めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①放火火災防止対策を中心とする広報活動 ②住宅用火災警報器の設置促進及び適正な維持管理・交換促進 ③地域防災力向上に向けた防火防災教育による将来の担い手の育成 ④地震体験車の効果的な活用による地域防災力の向上
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の広報活動については、プロバスケットボール選手を起用したポスターの作成や、消防フェア等による防火防止対策に係る広報活動を67回、防火指導員による予防関係講話を168回実施しました。 ②の促進については、ポスターやチラシの作成や、秋の火災予防運動時に住宅用火災警報器の広報を含めた防火訪問を1,094件(不在含む)実施しました。 ③の育成については、教育機関や子ども会等と連携し、防火防災教育を173回実施しました。 ④については、各消防署と業務委託先と連携し、町会や企業等の消防訓練等に169回派遣しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	防火指導員による予防関係講話の実施回数	目標	126	126	126	126	回
	説明	防火指導員が、町会・自治会等、市民が集う場において、放火火災防止の注意ポイントを掲載したチラシ等を活用して実施する予防関係講話の回数	実績	170	168	—	—	
2	活動指標	教育機関と連携した事業の実施回数	目標	182	182	182	182	回
	説明	園児、小学生、中学生及び高校生を対象にした各種事業(みんなが消防士、地域防災スクール、少年消防クラブ、幼年消防クラブ)の活動回数	実績	184	173	—	—	
3	成果指標	市内の住宅用火災警報器の条例適合率	目標	73.1	73.2	73.3	73.4	%
	説明	職員が戸別訪問により、住宅用火災警報器の設置・維持管理状況等を確認しており、川崎市火災予防条例の規定どりに設置されている割合	実績	73	72.5	—	—	
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	放火による火災は、平成27年から連続して減少しているものの、火災による死傷者は依然として毎年発生していることから、継続的な火災予防広報と、住宅用火災警報器の設置促進等の取組みが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	法令に基づく住宅用火災警報器の設置及び維持管理の推進や、出火原因の上位である放火による火災を減少させるためには、継続的な広報活動が必要不可欠であり、また、地域の防災力の向上のためには、教育機関等と連携した防火防災教育を行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である住宅用火災警報器の条例適合率は、平成30年度が73%、令和元年度が72.5%と横ばい状態ですが、出火率は平成24年から平成28年までの平均2.45件に対し、平成27年から令和元年度までの平均は2.30件となっており、成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・放火対策や住宅用火災警報器の設置促進等に係る広報活動や子ども達に対する防火防災教育は、職員が行うことで成果を上げるもので、コスト削減の余地はないと考えられます。地震体験車の運用については、民間へ委託済みです。 ・防火防災教育については、各種事業の見直し(事業の統合、一部事業の所管課の見直し等)を図ることで、事務の改善が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	令和元年中の火災件数は328件で、前年度に比べ4件増加しましたが、効果的な広報活動を実施したことにより放火による火災については、55件から43件に減少しました。また、住宅用火災警報器の条例適合率は、全国平均の67.9%と比べ約5%高くなっており、施策へ一定程度貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況を踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載						
	10104120	査察活動事業						有						
担当	組織コード	所属名												
	843943	消防局予防部査察課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—				その他		—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、川崎市火災予防査察規程													
総合計画と連携する計画等														
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名														
改革項目						課題名								
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A		460	361	460	458	390	460	454		460			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0			
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0			
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0			
		一般財源	460	—	460	458	—	460	454		460			
	人件費 [※] B		664,472	664,472	651,303	651,303	651,303	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		664,932	664,833	651,763	651,761	651,693	460	454	0	460	0	0	
	人工(単位:人)		78.45			76.66								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">政策</td> <td>災害から生命を守る</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>消防力の総合的な強化</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る</td> </tr> </table>	政策	災害から生命を守る	施策	消防力の総合的な強化	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
政策	災害から生命を守る						
施策	消防力の総合的な強化						
直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の防火対象物並びに防火対象物の所有者、管理者及び占有者						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防火対象物等を適法な状態に維持管理させ、火災の予防及び火災に因る被害軽減を図ることを目的とします。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	火災の予防及び火災に因る被害の軽減を図るため、市内の防火対象物への立入検査及び法令違反の是正等を行います。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 査察基本計画に基づく効果的な立入検査及び適正な違反処理の実施(3,500か所以上) ② 社会的影響の大きい火災が発生した類似の施設等への特別立入検査の実施 ③ 優良な防火対象物の表示制度を活用した防火安全体制の確立(表示か所:16か所以上)及び違反対象物の公表制度を活用した違反処理の実施						
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)							

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
			3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおりに達成できました。 ① 査察基本計画に基づく立入検査については、3,678か所実施しました。 ② 社会的影響の大きい火災を踏まえた特別立入検査については、今年度該当する火災が発生していないため実施していませんが、小規模雑居ビル(137か所)、繁華街の雑居ビル(17か所)、大規模物品販売店(46か所)及びオリンピック・パラリンピック関連施設(91か所)に対する特別立入検査をそれぞれ実施しました。 ③ 防火対象物に係る表示制度(防火基準適合表示制度)については、17か所表示しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	立入検査の実施数			目標	3,500以上	3,500以上	3,500以上	3,500以上	箇所
		説明	消防局で定める査察基本計画を基に、各消防署で策定する査察実施計画に基づく立入検査の実施対象物数			実績	3,568	3,678	—	
2	活動指標	「防火対象物に係る表示制度」に基づく表示箇所数			目標	16以上	16以上	16以上	16以上	箇所
		説明	ホテル・旅館等不特定多数の者を収容する建物の関係者からの申請により消防機関が検査した結果消防法令のほか、重要な建築構造等への適合性も含めた防火・防災管理上の一定の基準に適合している対象数			実績	18	17	—	
3					目標					
		説明				実績		—	—	
4					目標					
		説明				実績		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会福祉施設において火災による犠牲者が絶えないことから、消防法施行令の改正により消防用設備等の規制強化、政令区分の細分化等が図られています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 未把握の社会福祉施設を防止するため、立入検査対象外であった小規模対象物の実態調査を5箇年計画で実施することにしました。 H23年度: 新設された社会福祉施設の情報を、関係部局と共有する連携体制を確立しました。 H22年度: 社会福祉施設については、査察基準回数に係わらず全てを立入検査実施対象物としました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会福祉施設で火災が発生した場合に人命危険が高いこと、高齢化により小規模な高齢者施設等多様な施設が増加していること、テナントの入れ替わりの際に無届で使用を開始するため法令違反が増加していること等から、防火対象物を適法な状態に維持管理させ、火災の予防及び火災に因る被害を軽減するため継続的に立入検査を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標は目標を達成しています。今後も、市内の防火対象物の防火安全対策を徹底するための「立入検査」及び防火・防災管理上一定の基準に適合している防火対象物の情報を利用者に提供するための「防火対象物に係る表示制度」を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	立入検査及び違反処理は、公権力の行使を伴う業務で民間活用ができない業務となります。しかしながら、限りある人員で効率的・効果的な立入検査・違反処理を実施するため、検査対象、手法、体制等について検証し、必要な見直しを図りながら次年度以降の査察基本計画を企画・立案の上、実施していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	活動指標である査察基本計画に基づく立入検査を目標どおり3,678か所実施し、防火対象物に係る表示制度に基づく表示についても17か所と目標を達成しています。また、社会的影響の大きい火災は発生しておらず、小規模雑居ビル、繁華街の雑居ビル、大規模物販店及びオリンピック・パラリンピック関連施設への特別立入検査を実施したことにより、火災予防及び火災に因る被害の軽減を図ることができたことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性		
火災の予防及び火災に因る被害の軽減を図るために、事業を継続実施していきます。なお、事業の継続実施に当たって限られた人員で効果的・効率的な立入検査・違反処理を実施するため、検査対象、手法、体制等について検証を続けていきます。		
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	10104130	危険物施設等規制事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	843950	消防局予防部危険物課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、火薬類取締法、高圧ガス保安法、石油コンビナート等災害防止法												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目													
課題名													
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	42,470	36,529	42,470	43,669	42,984	42,470	45,446	42,470			
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0			
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0			
		その他特財	42,470	—	42,470	43,669	—	42,470	45,446	42,470			
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	0			
	人件費 [※] B	273,835	273,835	300,079	300,079	300,079	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	316,305	310,364	342,549	343,748	343,063	42,470	45,446	0	42,470	0			
人工(単位:人)	32.33			35.32									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 災害から生命を守る 施策 消防力の総合的な強化 直接目標 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	危険物施設、火薬類施設、高圧ガス施設の所有者等、石油コンビナート等災害防止法に規定する特定事業者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	危険物事故を防止するとともに、石油コンビナート区域における危険物施設等の地震・津波対策を推進することで被害の拡大防止を図ることを目的とします。また、火薬類施設及び高圧ガス施設について事故防止及び被害の拡大防止を図ることを目的とします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	危険物施設の立入検査や講習会を開催し、危険物事故防止に向けた指導を図ります。また、屋外タンクの早期耐震化のほか、石油コンビナート等防災計画に基づき危険物施設等の地震・津波対策の推進を図ります。さらに、火薬類施設及び高圧ガス施設について事務執行体制を確立させ、立入検査等を行うことで、事故防止に向けた指導を図ります。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①危険物保有事業所の立入検査の実施(検査事業所数:年430か所以上) ②危険物保有事業所の安全担当者講習会の開催(受講者数:年200人以上) ③内部浮き蓋付き特定屋外タンクの新基準適合化の推進 ④地震・津波発生時における特定防災施設等の応急対策指導の実施 ⑤火薬類取締法及び高圧ガス保安法の事務執行体制の確保と立入検査の実施(火薬関係15か所、高圧ガス関係85か所)
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3 <ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①危険物保有事業所の立入検査の実施については目標430か所のところ、423か所の実施となりました。 ②安全担当者講習会の受講者数については、388事業所へ案内を送付し目標を200人としていたところ、出席しなかった事業者があったため、162人の参加となりました。 ③内部浮き蓋付き特定屋外タンク新基準適合率については、新基準適合化を推進し、48.3%から56.6%に増加しました。 ④特定防災施設等の応急対策指導については、立入検査や講習会等の機会に実施しました。 ⑤火薬類取締法及び高圧ガス保安法の事務執行体制の確保については、法令等に基づき移譲された事務を行うと同時に、県下で事務処理要領を統一するよう調整を図りました。また、立入検査については、目標100か所に対して118か所の実施となりました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	危険物施設の立入検査を実施した事業所数	目標	430	430	430	430	箇所
	説明	予防規程の対象施設が存在する事業所はすべて実施し、対象外の危険物施設が存在する事業所は2年に1回の割合で実施しており、事業所数はその合計	実績	448	423	—	—	
2	活動指標	火薬類施設及び高圧ガス施設の立入検査の実施数	目標	100	100	100	100	箇所
	説明	火薬類取締法に基づく施設や消費場所への立入検査及び高圧ガス保安法に基づく事業所等への立入検査数の合計	実績	121	118	—	—	
3	成果指標	安全担当者講習会の受講者数	目標	200	200	200	200	人
	説明	消防局で開催する安全担当者講習会の受講者の合計	実績	164	162	—	—	
4	成果指標	内部浮き蓋付き特定屋外タンクの新基準の適合率	目標	40	50	60	70	%
	説明	内部浮き蓋付き特定屋外タンク新基準適合済みのタンク数÷内部浮き蓋付き特定屋外タンク総数	実績	48.3	56.6	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	全国的に危険物施設の数が減少傾向にあるにも関わらず、ここ数年、事故件数は高止まっており、本市においては増加傾向にあります。国では危険物等事故防止対策実施要領を示し、官民一体となった事故防止対策を推進しています。また、火薬類取締法及び高圧ガス保安法の事務・権限が県から政令市へ移譲されたことから、事務執行体制の確保に向けて取り組む必要があります。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R1年度:安全担当者講習会の外部講師による講習内容が、「地下タンクの維持管理」に係わるものだったので、新たにガソリンスタンドの事業者を対象に加え、講習会を開催しました。 H30年度:高圧ガス保安法の事務を開始しました。 H29年度:火薬類取締法の事務を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・行政側が把握している事故事例を提供することが必要であり、講習会や立入検査時に実施しています。 ・大規模地震時、事故を発生させないための屋外タンクの耐震基準の早期適合が必要であり、講習会や立入検査時に指導しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	行政の有効な指導により、内部浮き蓋付き特定屋外タンクの耐震基準適合率は令和元年度末で、56.6%であり、成果が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	行政側で把握している事故事例を提供することや屋外タンクの耐震基準適合把握については機密性の高いものであり委託はできず、今後も継続する必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 危険物等の漏洩が発生しても出火させないことが大切です。よって、コンビナート事業所の防災施設の地震・津波対策を推進し、さらに破損等させないための屋外タンクの耐震基準の早期適合が必要である中、講習会や立入検査時の指導の実施等により、耐震基準適合率は令和元年度末で、56.6%であり、施策への貢献はありました。
----------------	--	----------	--

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 ・危険物施設等の事故防止対策の実現には特効薬は無く、事業所側の行う人材育成や技術伝承に対して行政側も関与することが大切です。よって、行政側が把握している事故事例の情報共有を図ることが重要であり、講習会や立入検査時に実施していきます。 ・コンビナート地区における危険物施設の耐震対策等を推進し、被害が発生した場合でもいかに局限化できるかを常に考えつつ、今後の課題について対応します。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)
		変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	10104170	庁舎等整備事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	841500	消防局総務部施設整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、建築基準法、建築基準法施行令、川崎市庁舎管理規則、川崎市庁舎管理要綱												
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	402,105	563,641	408,256	421,149	422,307	367,949	362,905		412,561			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	33,000	—	40,000	55,000	—	3,000	3,000		50,000		
		その他特財	53,004	—	50,603	57,003	—	50,603	49,936		50,603		
		一般財源	316,101	—	317,653	309,146	—	314,346	309,969		311,958		
	人件費* B	98,845	98,845	98,299	98,299	98,299	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	500,950	662,486	506,555	519,448	520,606	367,949	362,905	0	412,561	0	0		
人工(単位:人)	11.67		11.57										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>政策</td> <td>災害から生命を守る</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>消防力の総合的な強化</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る</td> </tr> </table>	政策	災害から生命を守る	施策	消防力の総合的な強化	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
政策	災害から生命を守る						
施策	消防力の総合的な強化						
直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	補修・改修・改築工事等を必要とする消防庁舎等						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防署等での施設、設備の点検及び整備を実施し、防災拠点機能を確保することを目的とします。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき資産マネジメントカルテ及び庁舎の劣化状況を踏まえて、旧耐震基準を適用した庁舎に関しては優先的に改築整備又は大規模改修等を実施し、新耐震基準を適用した施設については計画的な補修工事を実施することで長寿命化を図ります。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 庁舎等の改修・補修の実施 ② 市ノ坪班器具置場改築工事の実施 ③ 中央生田班器具置場の生田出張所への移転に向けた検討の実施						
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)							

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ① 庁舎等の改修・補修を行いました。 ② 市ノ坪班器具置場の改築工事について完了しました。 ③ 中央生田班器具置場の生田出張所への移転に向けた検討を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	消防団器具置場の改築・改修工事等の実施箇所数		目標	0	1	0	1	箇所
		説明	老化した消防団器具置場の改築・改修工事等の実施箇所数	実績	0	1	—	—	
2				目標					
		説明		実績			—	—	
3				目標					
		説明		実績			—	—	
4				目標					
		説明		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		従前までは35～40年で建替えによる更新をしていましたが、平成26年3月にかわさき資産マネジメントカルテが策定され、ある一定規模の庁舎等建築物においては、長寿命化工事等により目標耐用年数を60年以上とされました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度：王禅寺出張所の長寿命化対策を踏まえた改修工事が完了しました。 H27年度：財政局資産運用課と共同検討し、王禅寺出張所に対しての長寿命化対策を講じました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	消防活動を行うための拠点となることから、かわさき資産マネジメントカルテや費用対効果を踏まえた適切な庁舎整備により、市民サービスの低下を防ぐ必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	計画的に事業が進捗しています。今後も市民サービスを低下させることなく、適切な庁舎整備を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・事業の取組内容のうち、消防団器具置場整備については、合築等によるコスト削減、自動販売機設置等による歳入効果について、検討の余地があります。 ・補修工事等については、専門業者を含め、効果的かつ経費削減を含めた手法を引き続き検討することにより、改善を図っていきます。現状では補修件数及び規模を鑑みた場合、一定水準を維持していくこととなりますが、今後の事業規模の拡大や事業の計画化により、今以上の水準で事業を推進することが可能となります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	防災拠点機能を確保するため、令和元年度についての改築工事及び移転に向けた検討は予定どおり実施できていることから施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	庁舎等の改修・補修については、市民サービスの低下を防ぐため早期に実施する必要があることから、市の財政状況や庁舎の老朽化状況を踏まえつつ関係部局と協議し、計画的に推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104190	救助活動事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	843100	消防局警防部警防課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目													
課題名													
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	10,545	9,130	10,545	10,770	10,157	10,545	10,253		10,545		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	10,545	—	10,545	10,770	—	10,545	10,253		10,545		
	人件費* B	259,690	259,690	256,664	256,664	256,664	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	270,235	268,820	267,209	267,434	266,821	10,545	10,253	0	10,545	0	0	
	人工(単位:人)	30.66		30.21									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防職員、警防資機材	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	各種訓練等を実施し高度な知識と技術を有する救助隊員を育成するとともに、隊員の技術向上と部隊の連携を強化し、総合的な災害対応力の向上を図り、警防体制の万全を期すことを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	総合的な対応力の向上を図るため、各種研修及び訓練等の内容を充実強化するための取組を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①東京2020オリンピック・パラリンピック等を見据えた大規模商業施設等において関係機関との合同訓練の実施 ②NBC災害等に関する外部機関が主催する専門的な研修への職員の参加 ③震災等の大規模自然災害及びNBC災害対応用装備品の配備 ④県内各消防本部との技術向上に向けた合同訓練の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、大規模商業施設等においてテロによるNBC災害を想定した関係機関との合同訓練を14回実施しました。 ②については、外部機関主催の講習会CRテロ初動セミナー及び国際消防救助隊セミナーに職員を参加させました。 ③については、市内の全8消防署救助隊に、災害時における隊員防護用装備品等を配備しました。 ④については、川崎市が当番都市として東日本38消防本部の国際消防救助隊員の連携訓練を開催し、開催に係る企画及び運営を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	外部機関主催の専門的講習会等への参加	目標	1	1	1	1	人
	説明	テロ災害対策を目的としたCRテロ初動セミナーへの派遣	実績	2	2	—	—	
2	活動指標	外部機関主催の専門的講習会等への参加	目標	1	1	1	1	人
	説明	国際消防救助隊員の育成と技術向上を目標とした国際消防救助隊セミナーへの派遣	実績	1	1	—	—	
3	活動指標	テロ災害を想定した関係機関との合同訓練の実施回数	目標	8	8	8	8	回
	説明	市内大規模災害発生時を想定した関係機関との合同訓練の実施	実績	12	14	—	—	
4			目標					
	説明		実績		—	—		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック開催時には、世界各国の選手団や観戦者が多数日本にも訪れるとともに、近年テロによる災害発生が懸念されていることから、テロ対策を始め大規模自然災害対応に必要な研修及び訓練の更なる実施並びに資機材等の充実配備が課題となります。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	テロ災害及び大規模自然災害等における災害対応は民間でサービス提供しているものではなく、各種災害において人命救助を任務とする消防機関として、今後も関係防災機関と連携していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	外部機関主催による専門的な研修を受講した職員が、他の救助隊員に対しフィードバックを行っており、救助隊全体の底上げができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	大規模災害やテロ災害等への対応は、民間活用による見直しの余地はなく、今後も現行の人員体制、費用を維持し、市民を災害から守るための取組を推進していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	県内を含む他の消防本部等との合同訓練の実施や、専門的な研修への職員派遣、また、装備品等の配置による災害対応力の強化がされており、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	・東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を控え、大規模商業施設のほか、不特定多数の市民等が使用する施設において、関係機関と連携し、テロ災害を含むNBC災害等対応訓練を実施し、対応強化を図ります。 ・外部機関主催の専門的な研修会等に派遣する職員を増員し、テロ災害等に関する有識者を増やすとともに、災害対応用資機材の配備を継続して行い、市民の生命を災害から守る基盤向上を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10601060	救急活動事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	843300	消防局警防部救急課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱												
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画,かわさき保健医療プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			12 救急隊の適正配置や救急車の適正利用に向けた取組の推進									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		48,840	47,261	48,840	49,174	48,311	48,840	48,445	48,840		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	0		
			市債	0	—	0	0	—	0	0	0		
			その他特財	3,311	—	3,311	3,442	—	3,311	5,069	3,311		
			一般財源	45,529	—	45,529	45,732	—	45,529	43,376	45,529		
	人件費※ B		2,763,422	2,763,422	2,730,614	2,730,614	2,730,614	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		2,812,262	2,810,683	2,779,454	2,779,788	2,778,925	48,840	48,445	0	48,840	0	0
	人工(単位:人)		326.26		321.4								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急車の適正利用や市民の応急手当に関する知識及び技術の習得などにより、救命効果の向上を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	傷病者の緊急性や医療機関受診の必要性等について市民自らの判断を助けるツールとして、市のホームページに公開している救急受診ガイドを継続するとともに、リーフレット等により広く市民に対し広報を行います。市民救命士の養成については、広く市民に対し救命講習の機会を提供するため、民間への全部委託を継続します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①救急受診ガイド等を活用した救急車の適正利用の推進による救急需要対策の継続実施 ②民間への全部委託による市民救命士の養成の継続実施(養成数:10,000人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①救急受診ガイド等の活用については、各種イベントや防災訓練などで広報を行い、救急車の適正利用の推進を継続しました。 ②市民救命士の養成については、民間への全部委託の実施に伴う検証を行い各種イベントや防災訓練などで啓発活動を行いました。受講者は6,770人で目標には達していないため、各種団体への案内を更に強化し目標達成に向け啓発活動を継続します。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	市民救命士の養成数	目標	10,000以上	10,000以上	10,000以上	10,000以上	人
		説明 応急手当の知識・技術を習得した市民救命士の数	実績	7,184	6,770	—	—	
2	説明		目標					
			実績			—	—	
3	説明		目標					
			実績			—	—	
4	説明		目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		全部委託した救急講習について、今後も高齢化の進展に伴う人口構造の変化や在宅介護の増加等により、市民等の救急講習の需要が高まることが考えられることから、より多くの市民が受講できる体制を引き続き維持していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 民間への全部委託を開始 H28年度: 民間への委託割合を3割から7割へ拡大 H27年度: 民間への一部委託を開始 H26年度: 民間への委託化に向けての協議を実施し、平成29年度に全部委託をすることが決定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	一般公募及び団体からの依頼による救急講習のそれぞれについて、昨年度実績を下回ったことからニーズは減少したものの、市民の救命への理解と対応力を向上するために、引き続き事業を継続する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	バイスタンダーによる応急手当の実績は増加しており、成果は上がっていると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	講習内容や講習時期、会場等について、引き続き精査を行い質の向上に取り組んでまいります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	目標値を達成することはできなかったものの、市民救命士を新たに6,770人養成することができ、市民の応急手当に関する知識及び技術の習得などにつながっているため、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	市民が多く集うイベント会場や防災訓練等の様々な場面で広報活動を行いました。目標達成には至らなかったため、更に広報活動や各種団体に対しての具体的な案内による啓発活動を展開し、来年度に向け更なる受講者数の増加を目指し取り組みます。 (新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策のため、一時講習を中止しました。また、今後も三密を避けるために、1回あたりの受講人数を減じて開催する必要があります。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10601070	救急隊整備事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	843300	消防局警防部救急課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、消防組織法、消防力の整備指針											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、かわさき保健医療プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			12 救急隊の適正配置や救急車の適正利用に向けた取組の推進								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0
	人件費 [※] B	7,623	7,623	40,441	40,441	40,441	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	7,623	7,623	40,441	40,441	40,441	0	0	0	0	0	0
	人工(単位:人)	0.9		4.76								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	救急隊	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急隊を適正に配置し、救急車の現場到着時間の維持・短縮による救命効果の向上を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	救急隊の増隊に合わせた新規職員の採用や施設の改築に係る検討及び人口動態を踏まえた効率的・効果的な救急体制の整備に向けた取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①救急需要の高まりに合わせた効率的・効果的な救急隊の配置に向けた調査・検討の実施 ②人口動態や王禅寺救急隊の増隊効果を踏まえた検証の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①救急需要の高まりに合わせた効率的・効果的な救急隊の配置に向けた調査・検討の実施については、令和2年度以降の救急隊の適正配置について検討を行いました。 ②人口動態や平成30年度に増隊した王禅寺救急隊の増隊効果を踏まえた検証を継続して実施するとともに、宿河原救急隊の増隊に向けたデータ収集等を行い、適正な出場区分を設定しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	救急件数	目標	—	—	—	—	件
	説明 年間の救急出件数 (実績管理のための参考指標のため、目標値を設定していません。)	実績	72,854	75,513	—	—	
2 成果指標	救急車の現場到着時間	目標	8.4	8.4	8.4	8.4	分
	説明 119番通報の覚知から、救急隊が現場到着するまでの時間	実績	8.4	8.6	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化の進展に伴う人口構造の変化、在宅介護や単身世帯割合の増加等により、救急件数は平成20年から平成30年までの10年間で約17,522件増加しており、今後も更に救急需要の高まりが見込まれることから、救急隊の適正配置などを行い、救急搬送時間の短縮に向けた取組が求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 救急隊の出場状況や救急件数の抑制に係る救急需要対策等、多角的に分析し、救急隊増隊について関係部局と継続して協議を行い令和2年度に1隊の増隊が認められました。 H28年度: 救急隊の出場状況や救急件数の抑制に係る救急需要対策等、多角的に分析し、救急隊増隊について関係部局と継続して協議を行いました。 H27年度: 救急隊の出場状況や救急件数の抑制に係る救急需要対策等、多角的に分析し、救急隊増隊について関係部局と協議を行い、平成30年度に1隊の増隊が認められました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本市における救急需要は増加傾向にあり、今後の人口ピークや高齢化率のピークに向けて更に増加するものと考えられることから、救急需要は益々増加するものと思われま。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	C
	評価の理由	令和元年中の救急車の現場到着時間は、救急件数の増加が著しく8.6分となりましたが、主な効果が現れるのは令和2年度の増隊以降になると考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	救急隊の業務については、消防法に基づく業務であること。また、救急隊の増隊に係る人員については、これまでの執行体制の見直しにより対応してきたため、今後の救急隊の適正配置等については人員的な余地はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	救急件数が約2,700件増加したにも関わらず、現場到着時間は昨年の8.4分とほぼ横ばいを維持したこと、また、覚醒から医療機関までの時間は昨年は39.9分で、本年は40.3分と維持することができたことから一定の効果はあったものと考えられます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 引き続き、王禅寺救急隊増隊の効果及び令和2年度運用開始となる宿原救急隊の増隊に係る効果の検証をするとともに、人口動態や高齢化等も加味した効率的かつ効果的な救急体制の構築に向けた取組の推進について検討していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード 10601080	事務事業名 救急救命士養成事業						政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 843300	所属名 消防局警防部救急課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—	その他			—		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 救急救命士法											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略かわさき保健医療プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	73,587	71,142	59,888	59,079	56,094	59,690	58,882		59,690	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0	
		一般財源	73,587	—	59,888	59,079	—	59,690	58,882		59,690	
	人件費 [*] B	8,131	8,131	8,156	8,156	8,156	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	81,718	79,273	68,044	67,235	64,250	59,690	58,882	0	59,690	0	0	
人工(単位:人)	0.96		0.96									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	市民の健康を守る 医療供給体制の充実・強化 いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急救命士の常時乗車体制を確保するとともに、より高度な救命処置ができる認定救急救命士を養成することにより、救命効果の向上を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	新規に救急救命士の資格習得に向け、養成施設に派遣させるとともに、高度な救命処置のできる認定救急救命士の養成を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①救急救命士の常時乗車体制の確保に向けた新規救急救命士の養成(養成数:7人) ②高度な救命処置が行える認定救急救命士の養成(養成数:年8人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)											
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり								
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①救急救命士の常時乗車体制の確保に向けて7名の新規救急救命士を養成しています。(3月8日国家試験) ②高度な救命処置が行える認定救急救命士等の養成については、当初目標を達成し12人を養成しました。									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	常時乗車体制の運用に向けた新規救急救命士の養成数				目標	7	7	7	7	人
		説明	常時乗車体制の確保に向けて、新たに養成した救急救命士の人数(救急隊員に勤務している者の中から、救急救命士法にある一定期間の業務経験のある職員を養成施設にて養成します。)			実績	7	7	—	—	
2	活動指標	救急隊の増隊に向けた新規救急救命士の養成数				目標	6	0	0	0	人
		説明	救急隊の増隊に向けて、新たに養成した救急救命士の人数(救急隊員に勤務している者の中から、救急救命士法にある一定期間の業務経験のある職員を養成施設にて養成します。)			実績	6	0	—	—	
3	活動指標	認定救急救命士の養成数				目標	23以上	8以上	8以上	8以上	人
		説明	新たに養成した認定救急救命士の人数(救急救命士の有資格者の中から、高度な処置が行える認定を取得するため、医療機関等において養成します。)			実績	26	12	—	—	
4	説明					目標					
						実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化の進展に伴う人口構造の変化、在宅介護や単身世帯割合の増加等により、救急件数は平成20年から平成30年までの10年間で17,522件増加しており、今後も更に救急需要の高まりが見込まれることから、救急救命士の常時乗車体制の確立やより高度な救急救命処置を行うことが出来る認定救急救命士を増やし、救命率の向上を達成する取組が求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度、退職者等の状況を鑑みた、常時乗車体制の早期実現に向けた迅速化について検討し、関係機関と調整等を行いました。 (新規救急救命士の養成数 平成28年度以降年間5人→7人)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	救急需要は増加傾向であり、救急現場において救急救命処置を実施する救急救命士は必要不可欠な存在であります。しかし、本市においては未だ救急救命士の充足率は100%に至っていない状況であることから、今後も継続的に救急救命士及び認定救急救命士の養成を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成28年度から、これまで年間5名の新規救急救命士の養成を年間7名に増員したため、救急救命士の常時乗車体制の確保に向けてその効果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	近郊の新規救急救命士養成施設の年間養成数には限りがあり、また本市単独で養成所を保有することは費用対効果の観点からも妥当ではありません。認定救命士の養成についても、教育できる医療機関に限りがあることから、これ以上の事業拡大は困難です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	平成28年度から、これまで年間5名の新規救急救命士の養成を年間7名に増員したため、救急救命士の常時乗車体制の確保に向けてその効果は徐々に上がっており、医療供給体制の充実・強化に貢献しています。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	近郊の新規救急救命士養成施設の年間養成数には限りがあり、また本市単独で養成所を保有することは費用対効果の観点からも妥当ではありません。認定救命士の養成についても、教育できる医療機関に限りがあることから、これ以上の事業拡大は困難であり、現状の養成数のまま事業を継続します。 (新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策のため、研修先である医療機関の研修受け入れが難航しているため養成数に影響する可能性があります。)
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書き、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)